



ご用心!「ゾンビ企業」が急増中

コロナ禍の3年間で10万社以上がゾンビ化

「ゾンビ企業」が急増しています。「ゾンビ企業」とは、本業の利益や受取利息・配当金で借入金の支払利息分をまかなえず、金融機関によるリスク（借入金の返済条件変更）や政府の各種支援策で延命している企業を指します。

コロナ禍で実施されたゼロゼロ融資（実質無利子・無担保融資）により多くの企業で債務が膨らむなか、物価高や人手不足に伴うコスト増に加え、コロナ支援策の縮小もあって業績不振企業の“ゾンビ化”に拍車をかけました。

帝国データバンク（TDB）の調査では、2022年度は「ゾンビ企業」が前年度から約3割増え、25万1000社にのびります。国際決済銀行（BIS）が定める「ゾンビ企業」の定義に準拠し、TDBの企業財務データベースを元に推計したところ、コロナ禍前の2019年度は14万8000社にとどまっていたが、わずか3年で10万社以上も増えました。2022年度の「ゾンビ企業」の比率は全国・全業種で17.1%となり、前年度から3.6ポイント上昇しています。この17.1%という数字をみると、日本企業全体の6社に1社で、企業の“ゾンビ化”が進んだとの見方もできるでしょう。

慢性的な資金不足により破産した雑貨業A社

足元では収益悪化、過剰債務、資金繰り難から抜け出せないまま、倒産に追い込まれる企業

が目立ち始めています。関東地方を中心に多数の雑貨店を展開し、昨年12月に破産開始決定を受けたA社もまた、そうした1社でした。

A社の業歴は100年を数え、百貨店やショッピングモールを中心に多店舗展開を積極的に進め、ピーク時の年売上高は20億円を超えていました。しかし、近年は大手チェーンとの競合激化もあり業績が悪化。直近10期は連続して減収となり、年売上高はピーク時の10分の1に落ち込んだうえ、うち8期は営業損益段階からすべて赤字を計上しました。

大幅な債務超過状態が続き、過去の設備投資に伴う借入金も重くのしかかり、「有利子負債月商倍率」は25倍に達しました。この間の資金繰りを支えたのが、メインバンクの地銀によるリスク支援と代表の個人資産でした。ここ数年は会社資金が常に不足し、代表個人からの資金注入をすべて赤字補填に充当する日々のなか、昨年末に資金繰りが限界に達し、破産申請に至りました。

今後はA社のようなケースが増えていくと見られます。「ゾンビ企業」と一口に言っても、経営状態の悪化度合いには各企業で大きな違いがありますが、仮に2022年度の25万1000社のうち、1%（2510社）でも破綻すれば、それだけで年間倒産件数（2023年＝8497社）を約3割も押し上げるインパクトがあります。2024年の潜在的なリスク要因のひとつとして、「ゾンビ企業」の動向から目が離せません。 ●

ないとう おさむ

2000年に帝国データバンク入社。本社情報部、産業調査部、東京支社情報部、横浜支店情報部、情報統括部情報取材課長を経て、23年10月より現職。入社以来一貫して、倒産企業の取材、倒産動向のマクロ分析を手がける。専門は、倒産動向分析、企業再生研究。